

スーパー小型株 ポートフォリオ

【運用報告書(全体版)】

(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

第 **44** 期

決算日 2019年3月14日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1994年6月3日から2024年3月14日まで
運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資にあたっては、一部上場小型株、二部上場株式およびJASDAQ市場上場株式を中心に技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資することを原則とします。■株価水準、企業動向の変化に応じて適宜銘柄入替えを行います。■株式組入比率については、株式市況、基準価額水準等を勘案して弾力的な運用を行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回(原則として毎年3月および9月の14日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配金は1口につき10円単位とします。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

当ファンドは日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

SMAM

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま
サービス部  **0120-88-2976**

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

スーパー小型株ポートフォリオ

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率 比	純資産額
	(分配)	税 分 配	込 金 期 騰 落 率	東 証 小 型 株 指 数	騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
40期 (2017年3月14日)	17,319	100	21.9	2,906.12	25.2	96.2	792
41期 (2017年9月14日)	21,397	120	24.2	3,178.02	9.4	97.2	905
42期 (2018年3月14日)	24,878	90	16.7	3,456.81	8.8	97.2	1,209
43期 (2018年9月14日)	25,599	0	2.9	3,308.49	△ 4.3	96.8	1,303
44期 (2019年3月14日)	24,034	0	△ 6.1	2,927.88	△11.5	97.1	1,104

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※東証小型株指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 小 型 株 指 数	騰 落 率	
(期首) 2018年9月14日	円	%		%	%
	25,599	—	3,308.49	—	96.8
9月末	27,116	5.9	3,493.13	5.6	96.9
10月末	24,911	△ 2.7	3,121.96	△ 5.6	95.8
11月末	26,007	1.6	3,209.30	△ 3.0	95.7
12月末	22,420	△12.4	2,784.71	△15.8	96.4
2019年1月末	23,146	△ 9.6	2,866.72	△13.4	95.9
2月末	24,788	△ 3.2	3,008.75	△ 9.1	95.7
(期末) 2019年3月14日	24,034	△ 6.1	2,927.88	△11.5	97.1

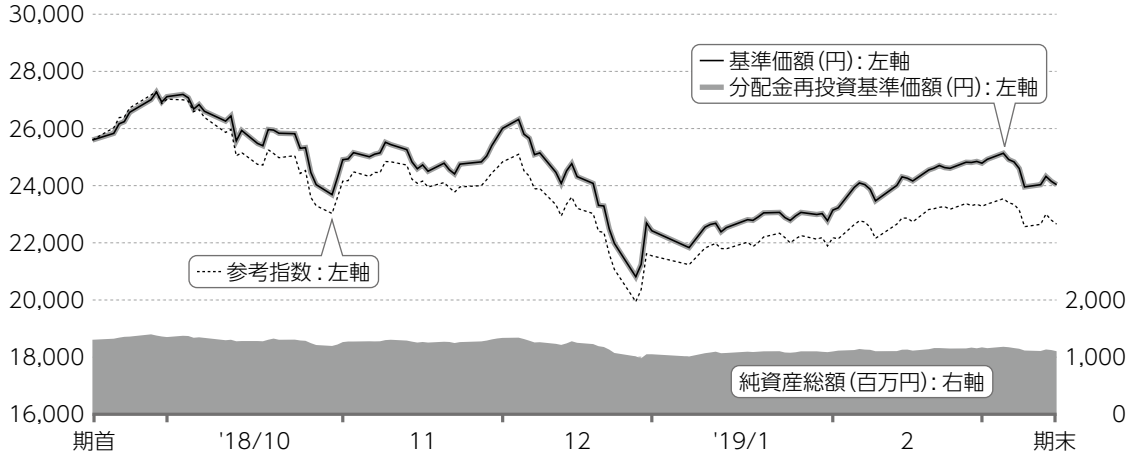
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	25,599円
期末	24,034円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-6.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証小型株指数です。

※東証小型株指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

当ファンドは、一部上場小型株、二部上場株式およびジャスダック上場株式を中心に、技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資しました。

上昇要因

- リソー教育、神戸物産、コシダカホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- マクロミル、ニチリン、JCUなどの株価が下落したこと

投資環境について(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

当期の国内株式市場は下落しました。

国内株式市場は、米中貿易摩擦激化への懸念がくすぶり続ける中、10月は、米国金利上昇への警戒が強まったことなどから米国株式市場が急落し、世界的にリスク回避の動きが広がったことから国内株式市場も下落しました。12月は、中国景気の減速懸念の高まりや米国政治の先行きに対する不透明感の高まりを受けて米国株式市場が連

日大幅に下落したことを嫌気し、国内株式市場も大幅に下落しました。2019年に入ると、米中貿易摩擦に対する過度な懸念が後退したことや中国の景気対策に対する期待が高まったことから、国内株式市場も上昇しました。

当期の市場の動きを東証小型株指数で見ると、期首に比べて11.5%下落しました。

ポートフォリオについて(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

●株式組入比率

期首より90%以上で推移させました。期末は97.1%としています。

●業種配分

個別銘柄選定の結果、サービス業などの組入比率を引き上げる一方、精密機器、機械などの組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

朝日インテック、ベリサーブなどを売却する一方、クイック、フルキャストホールディングス、富士ソフトなどを買い付けました。個別企業の収益力・財務内容や株式

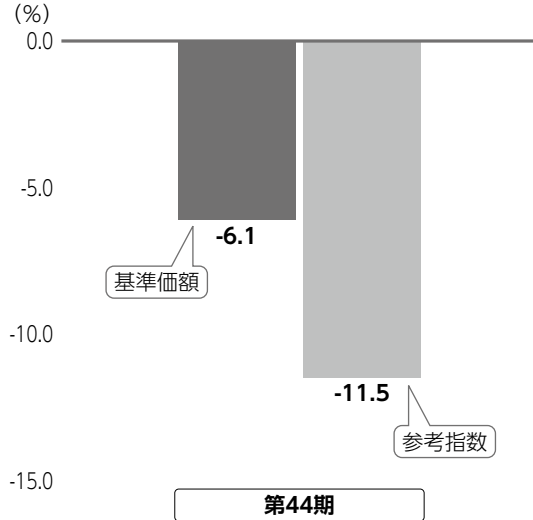
の流動性・割安度などを総合的に勘案しつつ、足もとの業績動向も考慮して銘柄選定を行いました。

●ポートフォリオの特性

期末のサービス業の組入比率が33.9%(株式評価総額に対する比率)であるなど、内需敏感業種(銘柄)を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証小型株指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

(単位：円、1口当たり、税引前)

項目	第44期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,034

当期の分配は、基準価額水準・市況動向などを勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

米中対立および世界景気の減速懸念など、当面はこのような材料に神経質に反応し、値動きの荒い展開が続くと予想されます。しかしながら、国内のファンダメンタルズ（基礎的条件）は相対的には良好であり、また経済政策における安倍政権に対する投資家の見方は好意的であることから、株式市場は調整があったとしても下値は限定的で、堅調な展開を予想します。

組入銘柄につきましては、個別企業の収益力・財務内容や株式の流動性・割安度等を総合的に勘案して選定し、引き続き銘柄選択に注力して運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

スーパー小型株ポートフォリオ

■ 1口当たりの費用明細 (2018年9月15日から2019年3月14日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	159円 (75) (70) (13)	0.643% (0.305) (0.284) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.033 (0.033)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.019 (0.019) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	172	0.695	

期中の平均基準価額は24,731円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年9月15日から2019年3月14日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 115 (38)	千円 201,953 (-)	千株 165	千円 303,795

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	505,749千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,164,288千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.43

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

スーパー小型株ポートフォリオ

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年9月15日から2019年3月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 201	百万円 57	% 28.4	百万円 303	百万円 77	% 25.4

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	399千円
(b) うち利害関係人への支払額	90千円
(c) (b)/(a)	22.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月14日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.3%)				
日本電技	3.5	3		8,109
東鉄工業	6.6	5.7		16,421
繊維製品 (1.5%)				
セーレン	9	9.3		15,828
化学 (3.1%)				
太陽ホールディングス	4	3.1		11,036
JCU	6.4	6.4		10,784
藤森工業	5	3.9		11,477
医薬品 (2.5%)				
栄研化学	7.8	5.6		15,159
タイト	4	4		11,432
ゴム製品 (1.8%)				
ニチリン	6	5.4		9,450
相模ゴム工業	5	4.9		9,555
金属製品 (3.6%)				
トーカロ	14	16.2		13,672

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	株	株	株	千円
シンボ	8.8	9.3		11,457
パイオラックス	7.1	6.3		13,652
機械 (7.4%)				
レオン自動機	7	6.5		9,737
ホソカワミクロン	2.1	2.3		10,626
オイレス工業	5.7	4		7,320
月島機械	9.4	8.3		11,271
新晃工業	9.5	8.7		12,693
ツバキ・ナカシマ	9.3	6.6		12,467
スター精密	10.5	9.3		15,568
電気機器 (5.2%)				
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	4.5	4.5		7,195
日本信号	4	—		—
スマグコーポレーション	2	4.5		6,462
本多通信工業	13.4	10.4		5,699
イリソ電子工業	2.8	3.2		15,792
オブテックスグループ	7.1	5.5		10,268
芝浦電子	3.2	2.8		10,164

スーパー小型株ポートフォリオ

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
輸送用機器 (1.5%)				
太平洋工業	11.4	10.7		16,499
精密機器 (1.6%)				
マニー	3.7	3.2		16,768
朝日インテック	4	—		—
その他製品 (2.8%)				
フジシールインターナショナル	5.2	4.1		16,646
オカムラ	13.8	11.9		13,625
陸運業 (1.4%)				
サカイ引越センター	3	2.1		14,721
情報・通信業 (16.9%)				
ベリサーブ	4	—		—
GMOペイメントゲートウェイ	0.5	—		—
朝日ネット	6	6		3,120
コムチュア	4.3	4		13,360
ラック	—	7.6		11,164
マクロミル	6.6	7.3		10,402
インテージホールディングス	13.6	13.7		11,179
ブロードバンドセキュリティ	0.3	—		—
カオナビ	—	0.1		198
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	0.1		105
クレスコ	4.6	3.5		10,675
フューチャー	8.4	7.3		12,439
ソフトバンク・テクノロジー	6.8	6		12,684
アイティフォー	10.1	8		7,200
アイネット	7.4	7.9		10,325
D T S	4.4	4.3		17,522
日本システムウエア	6.8	5.7		11,029
富士ソフト	—	3.1		12,896
N S D	6.1	5.5		13,711
J B C Cホールディングス	11	7.1		10,067
ミロク情報サービス	5.5	4.7		13,296
卸売業 (8.3%)				
エフティグループ	9.5	8		10,784
神戸物産	2.3	4		14,960
グリムス	—	7.8		14,071
TOKAIホールディングス	15.1	15.7		13,784
ドウシシャ	4.6	4.1		7,326
日本エム・ディ・エム	—	5.5		5,846
シークス	8.1	6.8		11,131
フォーバル	15.2	13.4		10,706
小売業 (6.2%)				
サンエー	2.5	2.5		10,550
あみやき亭	3	3		10,935
大黒天物産	2.6	2.6		9,841

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ビックカメラ	11.1	11.4		13,702
アークランドサービスホールディングス	6.5	4.9		10,074
クスリのアオキホールディングス	1.6	1.6		11,920
サービス業 (33.9%)				
日本工営	4.7	4.6		10,662
トラスト・テック	4	4.3		14,620
コシダカホールディングス	16.8	14.8		24,390
学情	9.2	8.8		10,832
ツクイ	12.8	19.5		14,820
ベネフィット・ワン	4.2	9		17,802
アウトソーシング	9.9	13.5		17,577
ジャパンベストレスキューシステム	14.7	7.5		11,565
インフオマート	5.5	5.2		7,134
E P Sホールディングス	7.1	6.4		12,243
プレステージ・インターナショナル	15.1	13.5		16,983
クイック	—	8.6		13,708
日本空調サービス	17.5	15.9		10,653
りらいあコミュニケーションズ	13.9	10.1		9,675
リソー教育	22.3	25.8		13,648
早稲田アカデミー	—	6.3		8,914
デー・オー・ダブリュー	17.3	15.5		11,129
エフアンドエム	13.2	10.7		11,021
フルキャストホールディングス	—	6.2		13,658
アイ・アールジャパンホールディングス	8	11.3		16,690
エスコロー・エージェント・ジャパン	8	—		—
イーエムネットジャパン	0.2	—		—
コプロ・ホールディングス	—	0.9		1,881
ギークス	—	0.1		193
東祥	4.5	4.9		15,557
共立メンテナンス	3.8	3.3		17,754
三協フロンテア	4.7	3.2		11,632
丹青社	10.7	11.9		14,875
船井総研ホールディングス	4.5	4.3		11,278
学究社	8.9	8.6		11,610
ディーエムエス	8.8	6.8		11,199
合計	株数・金額	657	646	1,072,280
	銘柄数<比率>	88	92	<97.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月14日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレートローン等、その他	1,072,280	94.4
投資信託財産総額	63,534	5.6
	1,135,814	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

スーパー小型株ポートフォリオ

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1, 135, 814, 186円
コール・ローン等 株 式(評価額)	48, 878, 621 1, 072, 280, 900
未 収 入 金	12, 299, 031
未 収 配 当 金	2, 355, 634
(B) 負 債	31, 645, 279
未 払 金	2, 179, 000
未 払 解 約 金	21, 505, 385
未 払 信 託 報 酬	7, 734, 640
未 払 利 息	131
そ の 他 未 払 費 用	226, 123
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1, 104, 168, 907
元 本	459, 410, 000
次 期 繰 越 損 益 金	644, 758, 907
(D) 受 益 権 総 口 数	45, 941口
1口当たり基準価額(C/D)	24, 034円

※当期における期首元本額509,210,000円、期中追加設定元本額285,710,000円、期中一部解約元本額335,510,000円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税引前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年9月15日 至2019年3月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6, 764, 234円
受 取 配 当 金	6, 775, 778
受 取 利 息	14
そ の 他 収 益 金	6, 227
支 払 利 息	△ 17, 785
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 49, 758, 150
売 買 益	120, 574, 580
売 買 損	△170, 332, 730
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7, 967, 991
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 50, 961, 907
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	53, 517, 133
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	642, 203, 681
(配 当 等 相 当 額)	(575, 953, 619)
(売 買 損 益 相 当 額)	(66, 250, 062)
(G) 計 (D + E + F)	644, 758, 907
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	644, 758, 907
追 加 信 託 差 損 益 金	642, 203, 681
(配 当 等 相 当 額)	(575, 953, 619)
(売 買 損 益 相 当 額)	(66, 250, 062)
分 配 準 備 積 立 金	53, 517, 133
繰 越 損 益 金	△ 50, 961, 907

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(591,241,774円)および分配準備積立金(53,517,133円)より分配可能額は644,758,907円(1口当たり14,034円)ですが、分配は行っておりません。